

令和6年度観光事業者収益力向上サポート事業委託業務

質問回答書

令和 6年 3月 14日

No	質問内容	回答内容
1	コンソーシアムでの提案に係る確認 「共同企業体」との記載がありますが、 「コンソーシアム」と読み替えて問題が 無いでしょうか。	差し支えありません。
2	実績について 実績書 [様式6]は複数の事業を記 載して良いでしょうか。 可の場合、いくつまで事業を記載し て良いでしょうか。	過去3ヵ年における事業実績を記載するに あたって、事業数に制限等はありません。 記載する事業にあたっては、実績書の「※」 に記載のとおり、事業の種類・規模を同じく する契約について記載願います。
3	採択事業者数について 補助金の上限に満たない応募により 、補助金予算が当初想定よりも下が った場合においても、採択事業者数 は記載件数を上限として良いでしょ うか。 否の場合、上限数の想定はありませ るか。 (類似質問) ○メニューごとに社数が決まってい るが、こちらは上限数か。それとも予算の 執行状況によって上回ることがあるの か。 ○採択が83社に足りない場合は、満た すまで追加公募を行わなければならない のか。また、提案時で追加公募の回数 や条件を制約事項とすることは可能 か。	採択事業者数は、あくまで目安であり、予算 総額に達しない場合は、再公募の実施も予 定しています。再公募の回数、時期につい ては、初回公募時の応募数、応募額に応じ、検 討いたします。
4	人件費の積算について 受託人件費単価による積算並びに健 康保険等級に基づく単価計算でも良 いでしょうか。	差し支えありません。

5	(3) 様式3の「関連プロジェクトの応募状況」は現在応募している事業（次年度事業）のことを指しているのか。それとも今年度事業（または過年度）のことを指しているのか。	次年度に実施する事業のことを指しております。
6	(9) 県税及び(10) 消費税・地方消費税の証明は原本の提出が必須か、また直近一年分（昨年度分）でよいか。	原本の提出が必要です。 また、直近1年分で差し支えありません。
7	提出する様式の中で押印が必要なのは誓約書のみか	お見込みのとおり誓約書のみとなっております。
8	本事業の結果通知は4/1となっているが、基本的書類に不備等なければ1日付での契約で調整可能か	お見込みのとおり、提案内容等、書類に疑義がなければ、4月1日付での調整が可能です。
9	社数が上限で無い場合）大規模メニューで余った予算を、中規模メニューに流用することはあり得るのか	お見込みのとおり、メニュー内の流用も想定しております。
10	従業員数は、正社員ではなく、アルバイトなどの、雇用形態に関わらず全ての人員を含む、という認識なのか。	ご認識のとおり、すべての人員を含めた従業員数を想定しております。
11	基準となる平成30年の従業員数はどのように確認するのか。	所得税徴収高計算書などの公的機関に提出する書類等で確認することを想定しております。
12	従業員数（例えば大規模メニューでは250名以上）の制限があるが、例外は認められないということなのか。（大規模メニューの対象となる事業者が不足することを懸念しています）	原則、例外が認められないものとなっております。
13	「沖縄DX 促進支援事業」との連携を必須とするとあるが具体的にどのような形を想定されているか。	同事業で実施するセミナー等の参加を促進すること等を想定しております。
14	契約期間が令和7年3月までとなっているが、フォローアップ調査も上記期間内に実施する、という認識であっているか。	お見込みのとおり、上記期間内に行っていただくことを想定しております。
15	調査すべき項目について、既に決定しているものはあるか。	契約後に調整させていただきます。
16	補助事業をよりよくするために、企画提案仕様書に対して対案を提案することは可能か。	より良いご提案がありましたら、自主提案としてご提案いただく分には差し支えありません

17	共同企業体協定書の様式があれば、提示いただきたい。	任意様式となっており、県での提供は致しかねます。
----	---------------------------	--------------------------